平成２１年度一般会計当初予算説明資料

５款　労働費
　１項　労政費　　産業振興戦略総室（内線:７６９１）→事業実施：雇用人材総室
　　１目　労働総務費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域雇用創造計画推進事業	(61,083) 36,389	(1,215) 1,215	(59,868) 35,174			(24,694)	(36,389) 36,389	

トータルコスト	40,532千円（前年度　4,868千円）
従事する職員数	正職員：0.5人
主な業務内容	人材育成研修受講者への奨励金、鳥取県地域雇用創造協議会の運営

※上段(　)内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

１　事業概要

「地域雇用開発促進法」に基づき鳥取県地域雇用創造協議会が策定し、国から同意を受けた「鳥取県地域雇用創造計画」及び同計画に係る「とっとり高度人財『燦然』プラン」（国委託事業）を推進する。

※事業は、鳥取県地域雇用創造協議会が実施。

２　事業内容

○とっとり高度人財「燦然」プランの人材育成研修受講者への奨励金 36,389千円

①対象者：鳥取県地域雇用創造協議会が実施する人材育成研修の受講者（雇用保険受給者等は除く。）　※支給予定人数：４８５人

②対象日：企業内実習受講日

③受講者への奨励金：受講時間に応じた金額

・受講時間４時間以下　１，７７０円／日

・受講時間４時間超　３，５３０円／日

○人材確保コーディネーターの配置(24,694千円)　【新規】

①配置人数　６名(雇用人材総室、中部県民局、西部県民局に各２名)

②業務内容　・人材育成研修受講者奨励金の支給事務(雇用人材総室のみ)

・人材育成研修修了者等を対象とした誘致企業等への無料職業紹介

・求人開拓及び企業の人材ニーズ・業況等の情報収集

(緊急雇用創出事業を活用：商工労働部一括予算計上)

・　雇用創出人数　１２人

＜参考＞

１　鳥取県地域雇用創造協議会の構成

県、県教育委員会、市町村（鳥取市を除く）、大学、商工会議所連合会、商工会連合会、専門学校、産業技術センター　等　３８機関・団体

２　鳥取県地域雇用創造計画・事業構想の概要

鳥取県では地域内の雇用機会を創出するため、関係市町村及び商工団体等で構成する「鳥取県地域雇用創造協議会」を設立し、「とっとり高度人財『燦然』プラン」を策定した。

このプランでは約2,000人を対象にエンジニア、オペレーターなど県内企業のニーズに対応した技術系人材の育成や求職活動中の方の就職希望が多い事務系人材を育成し、約1,000人の就職を目指すことを主な内容としたもので、国（厚生労働省）の委託を受けて事業を実施している。(実施期間：平成20年12月～平成23年3月)

○雇用拡大メニュー（事業主を対象とした事業の拡大等を図る事業）

○人材育成メニュー（求職活動中の方の能力開発を図る事業）

・ビジネススタッフ育成研修　　・テクニカルサポート人材育成研修

・品質工学人材育成研修　　・FPD（ﾌﾗｯﾄ･ﾊﾟﾈﾙ･ﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ）関連ｴﾝｼﾞﾆｱ育成研修

・アパレルオペレーター育成研修　　・電気・機械オペレーター育成研修

・IT人材育成研修

○就職促進メニュー（求職活動中の方の就職促進を図る事業）